

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月8日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間		自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日	自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
売上高(注)3	(百万円)	469,948	455,159	1,884,991
税引前四半期(当期)純利益 (注)4	(百万円)	51,242	51,589	204,603
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	32,124	37,291	126,321
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(損失)	(百万円)	6,411	68,647	225,270
株主資本	(百万円)	983,324	1,239,538	1,193,194
純資産額	(百万円)	1,025,791	1,298,245	1,252,695
総資産額	(百万円)	2,244,293	2,559,939	2,517,857
1株当たり当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.73	39.13	132.64
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額	(円)	33.71	39.09	132.51
株主資本比率	(%)	43.8	48.4	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,019	55,845	214,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28,379	38,627	131,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,715	19,459	71,814
現金及び現金同等物四半期末 (期末)残高	(百万円)	89,776	93,557	93,620

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、本年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革を重点項目として活動を開始した。本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）において、建設機械・車両事業は、一般建設機械分野では地域差はあるものの全体の需要はほぼ前年並みに推移したが、鉱山機械分野では資源価格が依然低迷しており需要が低調に推移した結果、売上高は減少した。また、産業機械他事業は自動車業界向け工作機械を中心に需要は回復の兆しが見えるものの、大型プレスをはじめとする鍛圧機械の販売が減少したことから、売上高は減少した。これらの結果、連結売上高は4,551億円（前年同期比3.1%減）となった。利益については、円安の効果に加え、販売価格及び製造原価の改善などに継続的に注力したが、販売数量の減少が大きく、営業利益は524億円（前年同期比5.9%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.4ポイント下回る11.5%となった。税引前四半期純利益は515億円（前年同期比0.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は372億円（前年同期比16.1%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、日本の需要が増加し、中国の需要も回復に転じたが、一部地域で需要が減少した結果、全体の需要はほぼ前年並みとなった。鉱山機械分野では、資源価格が依然低迷しており、インドネシアの需要の回復も依然弱く、加えて前連結会計年度まで好調であった中南米などの需要が減少に転じたことから、販売数量が減少した。前年同期に比べ為替が米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移したが、売上高は4,166億円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は526億円（前年同期比2.9%減）となった。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、施工の自動化を図るため、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を市場導入した。また全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の拡販などアフターマーケット事業の強化に取り組んだ。北米、欧州、日本で昨年より導入した新排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム

「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めた。また、販売価格と製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りにも引き続き取り組んだ。更に、石川県の粟津工場において、最新鋭の省エネ設備と革新的な生産効率を両立する新建屋建設に着手するなど、国内生産拠点の電力使用量半減の活動を推進した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、政府の財政出動による公共投資の増加に加え、東日本大震災の復興需要として、住宅整備や集団移転などのまちづくりに向けた本格的な土木工事が着工したこともあり、建設機械の需要は伸長した。特にレンタル向けの需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回り、664億円（前年同期比6.3%増）となった。順次適用が開始されている新排出ガス規制に対応した商品については、昨年7月より30機種を導入し、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動にも積極的に取り組み、販売拡大を図った。

北米では、住宅建設向けの需要が伸長したものの、レンタル向けが低調となり、需要は減少に転じた。販売数量は減少したものの、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、656億円（前年同期比6.0%増）となった。6月には「ICT建機」の第1弾である中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を市場導入した。中南米では、最大市場であるブラジルを中心に一般建設機械分野の需要が伸長したものの、前連結会計年度まで堅調であったチリやペルーの銅鉱山向けの需要が減少に転じた。アフターマーケット事業の強化による部品売上げが増加したものの、本体売上げの減少により、売上高は前年同期を下回り、594億円（前年同期比6.2%減）となった。ブラジルでは本年4月よりコマツブラジルインターナショナル(有)に鉱山機械向けの代理店機能を移管し、当社グループによる一貫した販売・サービス体制を強化した。

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場であるドイツ、フランス、イギリスでの需要は低調に推移したものの、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、304億円（前年同期比9.2%増）となった。新排出ガス規制に対応した商品の着実な市場導入を進めるとともに、中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」の当第2四半期からの市場導入及びICT油圧ショベルの当第3四半期からの市場導入に向け準備を進めた。CISでは、資源価格の下落により金鉱山・石油ガス向けの鉱山機械の需要が減少に転じたことに加え、一般建設機械の需要も低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回り、185億円（前年同期比15.4%減）となった。油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」の市場導入に向け、代理店のトレーニング及びデモンストレーションなどの準備に取り組んだ。

中国では、新政権の発足後も依然として新規プロジェクトに大きな動きはないものの、足元の需要は中小型の建設機械を中心に回復に転じた。特に本年2月に市場導入した燃費性能を向上させた20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に中小型の建設機械の販売が堅調で、また為替が円安に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回り、414億円（前年同期比1.7%増）となった。「KOMTRAX」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し、今後の回復期に備えて、適正水準での在庫管理に努めた。

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて鉱山機械を中心に需要の回復は依然弱く、売上高は前年同期を下回り、479億円（前年同期比38.9%減）となった。本年4月にはインドの油圧ショベル生産の合弁会社であるエルアンドティーコマツ(株)の株式の50%をパートナーであるラーセン・アンド・トゥプロ社へ譲渡し、同国の生産はコマツインド(株)へ集約していくことを決定した。オセアニアでは、資源価格の低迷により鉄鉱山向け需要及び一般建設機械需要が低調に推移したが、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、473億円（前年同期比6.9%増）となった。リオテント社へのオーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいる。

中近東では、主要市場であるトルコの需要は、一部政情が不安定な状況が続いているものの政府の金融緩和策による民間投資や公共投資の影響で好調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回り、136億円（前年同期比159.7%増）となった。サウジアラビアでは昨年12月に新たに契約を締結した代理店が、4月より販売・サービス活動を開始した。アフリカでは、南アフリカの金鉱山向けの鉱山機械の需要が低調に推移したものの、ザンビアの銅鉱山向けが伸長したことから売上高は前年同期を上回り、249億円（前年同期比11.3%増）となった。ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、「KOMTRAX」から得られる情報を分析することによって保有機の燃料消費量の低減に繋げる取り組みを進めた。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約4,246億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業では、自動車業界向けの工作機械を中心に回復の兆しが見えるものの、大型プレスをはじめとする鍛圧機械の販売が減少したことから、売上高は403億円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は8億円（前年同期比65.4%減）となった。レーザー事業においては、本年4月に経営資源の効率的活用を目的としてコマツNTC(株)の開発・販売・サービス機能をコマツ産機(株)へ統合する組織再編を実施し、5月には独自開発したレーザー発振器を搭載した新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」の販売を開始した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約409億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の回収などにより、前年同期の400億円の収入から158億円増加し、558億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、386億円の支出（前年同期比102億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより、194億円の支出（前年同期は17億円の支出）となった。これらに為替相場変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）残高は、前連結会計年度末（2013年3月31日）比でほぼ横ばいの935億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は15,096百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年4月1日~ 2013年6月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日(2013年6月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,802,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,088,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 951,373,100	9,513,731	同上
単元未満株式	普通株式 866,560	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,513,731	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,802,300	-	29,802,300	3.03
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	6,400	293,400	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	148,400	100,000	248,400	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	70,000	70,000	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	66,600	66,600	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	43,800	63,200	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	16,300	16,300	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	5,500	15,500	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,580,200	310,400	30,890,600	3.14

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	93,620		93,557	
定期預金	11	217		222	
受取手形及び売掛金	3,11	606,904		580,283	
たな卸資産	4	633,647		672,293	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	157,668		160,589	
流動資産合計		1,492,056	59.3	1,506,944	58.9
長期売上債権	3,11	235,825	9.4	241,283	9.4
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		19,404		19,581	
投資有価証券	5,11,12	59,279		61,594	
その他		2,574		2,714	
投資合計		81,257	3.2	83,889	3.3
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末706,297百万円、当第1四半期連結会計期間末717,294百万円)控除後		585,220	23.2	602,210	23.5
営業権		34,703	1.4	35,427	1.4
その他の無形固定資産		58,523	2.3	58,014	2.3
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	30,273	1.2	32,172	1.2
資産合計		2,517,857	100.0	2,559,939	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	205,156		254,192	
長期債務	11,12	130,793		117,738	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	11	226,275		228,908	
未払法人税等		33,227		14,180	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	232,125		228,048	
流動負債合計		827,576	32.8	843,066	32.9
固定負債					
長期債務	11,12	343,814		321,582	
退職給付債務		49,912		50,082	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	43,860		46,964	
固定負債合計		437,586	17.4	418,628	16.4
負債合計		1,265,162	50.2	1,261,694	49.3
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第1四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:		67,870		67,870	
983,130,260株					
当第1四半期連結会計期間末:					
983,130,260株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
952,778,859株					
当第1四半期連結会計期間末:					
953,146,985株					
資本剰余金		138,818		138,898	
利益剰余金					
利益準備金		38,230		39,624	
その他の剰余金		1,034,504		1,047,521	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	43,440		12,108	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		42,788		42,267	
30,351,401株					
当第1四半期連結会計期間末:					
29,983,275株					
株主資本合計		1,193,194	47.4	1,239,538	48.4
非支配持分		59,501	2.4	58,707	2.3
純資産合計		1,252,695	49.8	1,298,245	50.7
負債及び純資産合計		2,517,857	100.0	2,559,939	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		469,948	100.0	455,159	100.0
売上原価	10	343,155	73.0	325,366	71.5
販売費及び一般管理費	7	71,529	15.2	77,247	17.0
その他の営業収益(費用)		454	0.1	133	0.0
営業利益		55,718	11.9	52,413	11.5
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		1,316	0.3	1,402	0.3
支払利息		2,123	0.5	2,247	0.5
その他(純額)	5,10,12	3,669	0.8	21	0.0
合計		4,476	1.0	824	0.2
税引前四半期純利益		51,242	10.9	51,589	11.3
法人税等					
当期分		14,604		6,577	
繰延分		2,540		5,967	
合計		17,144	3.6	12,544	2.8
持分法投資損益調整前四半期純利益		34,098	7.3	39,045	8.6
持分法投資損益		230	0.0	291	0.1
四半期純利益		34,328	7.3	39,336	8.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,204	0.5	2,045	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		32,124	6.8	37,291	8.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		33.73円		39.13円	
希薄化後		33.71円		39.09円	
1株当たり配当金	14	21.00円		24.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		34,328	39,336
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	38,800	28,645
未実現有価証券評価損益	5,6	4,432	1,671
年金債務調整勘定	6	564	295
未実現デリバティブ評価損益	6,10	1,361	887
合計		41,307	31,498
四半期包括利益(損失)		6,979	70,834
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		568	2,187
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		6,411	68,647

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	14				20,009			20,009	4,760	24,769
利益準備金への振替 持分変動及びその他				296	296			-	-	-
四半期純利益					32,124			32,124	2,204	34,328
その他の包括利益 (損失) - 税控除後	6					38,535		38,535	2,772	41,307
新株予約権の付与 及び行使	7							-		-
自己株式の購入等							5	5		5
自己株式の売却等					54		107	53		53
四半期末残高		67,870	138,384	38,250	963,160	180,924	43,416	983,324	42,467	1,025,791

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				22,880			22,880	2,920	25,800
利益準備金への振替 持分変動及びその他			68	1,394	1,394	24		-	61	153
四半期純利益					37,291			37,291	2,045	39,336
その他の包括利益 (損失) - 税控除後	6					31,356		31,356	142	31,498
新株予約権の付与 及び行使	7		189					189		189
自己株式の購入等							9	9		9
自己株式の売却等			337				530	867		867
四半期末残高		67,870	138,898	39,624	1,047,521	12,108	42,267	1,239,538	58,707	1,298,245

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			34,328		39,336
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		21,138		19,968	
法人税等繰延分		2,540		5,967	
投資有価証券売却損益及び減損		70		7	
有形固定資産売却損益		132		103	
固定資産売却損		272		549	
未払退職金及び退職給付債務の増減		359		56	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		47,612		41,454	
たな卸資産の増減		33,942		23,164	
支払手形及び買掛金の増減		20,090		54	
未払法人税等の増減		5,868		19,433	
その他(純額)		6,268		8,832	
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			5,691		16,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			40,019		55,845
固定資産の購入			32,382		37,054
固定資産の売却			2,304		2,462
売却可能投資有価証券等の売却			418		449
売却可能投資有価証券等の購入			1		31
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			283		4,539
貸付金の回収			591		101
貸付金の貸付			206		16
定期預金の増減(純額)			614		1
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			28,379		38,627
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達	2		110,854		37,824
満期日が3カ月超の借入債務の返済	2		105,434		59,627
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	2		18,448		28,986
キャピタルリース債務の減少			2,380		813
自己株式の売却及び取得(純額)			50		8
配当金支払			20,009		22,880
その他(純額)			3,244		2,941
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			1,715		19,459
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			3,228		2,178
現金及び現金同等物純増減額			6,697		63
現金及び現金同等物期首残高			83,079		93,620
現金及び現金同等物四半期末残高			89,776		93,557

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1970年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社は、当第1四半期連結累計期間より会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用している。同アップデートは、その他の包括利益累計額の項目ごとに組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要求している。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。同アップデートが要求する開示については、注記6.「その他の包括利益（損失）」に記載している。

減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していたが、2013年4月1日から、定額法に変更した。

当社グループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続している。また、需要地で組立を行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場で生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進している。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新及び物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と標準化並びに生産設備の安定稼働の確立を進めている。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていく。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となる。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断した。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識される。

この変更により、当第1四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ3,042百万円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は1,883百万円増加している。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ1円98銭及び1円97銭増加している。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	2,507	2,898
法人税等支払額	22,301	21,522
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	976	371

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第1四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していたが、当第1四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示している。これに伴い前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はない。

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,994百万円及び18,068百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
製品(含む補給部品)	437,729	467,830
仕掛品	141,166	151,838
原材料及び貯蔵品	54,752	52,625
	633,647	672,293

5. 投資有価証券

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	17,915	33,047	8	50,954
その他の投資有価証券	8,325			
	26,240			

当第1四半期
連結会計期間末
(2013年6月30日)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	17,916	35,620	2	53,534
その他の投資有価証券	8,060			
	25,976			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ418百万円及び449百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ70百万円の損失及び7百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益(費用)の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	190	8	-	-	190	8

当第1四半期
連結会計期間末
(2013年6月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	28	2	-	-	28	2

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. その他の包括利益（損失）

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

当第1四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	28,645	1,671	118	2,616	27,582
組替修正額 - 税控除後	-	-	413	3,503	3,916
その他の包括利益（損失） - 税控除後	28,645	1,671	295	887	31,498
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	134	-	1	9	142
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	28,511	1,671	296	878	31,356
非支配持分との資本取引	24	-	-	-	24
四半期末残高	10,346	23,190	24,539	413	12,108

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

当第1四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年6月30日）

	組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	612	（注）2
	612	
	199	法人税等
	413	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	5,658	その他の収益（費用）- その他（純額）
	5,658	
	2,155	法人税等
	3,503	税控除後
組替修正額合計	3,916	税控除後

（注）1. 金額の は利益の減少を示している。

2. 期間純費用の計算に含まれている。

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

当第1四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年6月30日）

	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	28,703	58	28,645
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	28,703	58	28,645
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	2,593	922	1,671
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	2,593	922	1,671
年金債務調整勘定			
組替前発生額	268	150	118
組替修正額	612	199	413
増減（純額）	344	49	295
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,229	1,613	2,616
組替修正額	5,658	2,155	3,503
増減（純額）	1,429	542	887
その他の包括利益（損失）	33,069	1,571	31,498

7. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自2012年4月1日 至2012年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）
当社株主に帰属する四半期純利益	32,124百万円	37,291百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	952,310,027株	952,974,378株
希薄化の影響		
ストック・オプション	757,193株	969,467株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,067,220株	953,943,845株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	33.73円	39.13円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	33.71円	39.09円

9. 偶発債務

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ406百万円及び309百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なもの、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ94,776百万円及び91,742百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約		
外国為替売予約契約	130,060	142,402
外国為替買予約契約	39,904	53,239
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	103,182	95,905

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記11、12参照）

前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	43	繰延税金及びその他の流動負債	2,479
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	3,905
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	42	繰延税金及びその他の流動負債	1,063
計		85		7,447
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	463	繰延税金及びその他の流動負債	3,628
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	11
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	791
	繰延税金及びその他の資産	288	繰延税金及びその他の負債	272
計		754		4,702
金融派生商品合計		839		12,149

当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	259	繰延税金及びその他の流動負債	857
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	5,099
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	18	繰延税金及びその他の流動負債	937
計		277		6,893
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,389	繰延税金及びその他の流動負債	3,867
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	5
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	261	繰延税金及びその他の流動負債	606
	繰延税金及びその他の資産	162	繰延税金及びその他の負債	461
計		1,813		4,939
金融派生商品合計		2,090		11,832

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,028	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,270	-	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	498	-	-	-	-
計	3,530		1,270		-

	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,262	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,658	-	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	33	-	-	-	-
計	4,229		5,658		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,905
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価	77
	その他の収益(費用) - その他(純額)	307
計		2,136

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	220
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価	58
	その他の収益(費用) - その他(純額)	136
計		414

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10, 12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	93,620	93,620	93,557	93,557
定期預金	217	217	222	222
受取手形及び売掛金	606,904	606,904	580,283	580,283
長期売上債権	235,825	235,825	241,283	241,283
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	50,954	50,954	53,534	53,534
短期債務	205,156	205,156	254,192	254,192
支払手形及び買掛金	226,275	226,275	228,908	228,908
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	474,607	469,444	439,320	429,825
金融派生商品				
外国為替予約				
資産	507	507	1,649	1,649
負債	10,023	10,023	9,828	9,828
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	332	332	441	441
負債	2,126	2,126	2,004	2,004

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	28,061	-	-	28,061
金融・保険業	19,299	-	-	19,299
その他	3,594	-	-	3,594
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	507	-	507
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	332	-	332
合計	50,954	839	-	51,793
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	10,023	-	10,023
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	2,126	-	2,126
その他	-	76,239	639	76,878
合計	-	88,388	639	89,027

当第1四半期
連結会計期間末
(2013年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	28,051	-	-	28,051
金融・保険業	21,833	-	-	21,833
その他	3,650	-	-	3,650
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,649	-	1,649
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	441	-	441
合計	53,534	2,090	-	55,624
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	9,828	-	9,828
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	2,004	-	2,004
その他	-	79,524	594	80,118
合計	-	91,356	594	91,950

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	752	639
損益合計（実現又は未実現）	148	45
損益	124	75
その他の包括利益（損失）	24	30
四半期末残高	604	594

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に124百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に75百万円の益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ49,997百万円及び46,347百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ14,738百万円及び10,350百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,921	41,027	469,948	-	469,948
(2) セグメント間の内部売上高	855	2,059	2,914	2,914	-
計	429,776	43,086	472,862	2,914	469,948
セグメント利益	54,202	2,376	56,578	1,314	55,264

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,905	39,254	455,159	-	455,159
(2) セグメント間の内部売上高	732	1,124	1,856	1,856	-
計	416,637	40,378	457,015	1,856	455,159
セグメント利益	52,611	823	53,434	888	52,546

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	56,578	53,434
消去又は全社	1,314	888
合計	55,264	52,546
その他の営業収益(費用)	454	133
営業利益	55,718	52,413
受取利息及び配当金	1,316	1,402
支払利息	2,123	2,247
その他(純額)	3,669	21
税引前四半期純利益	51,242	51,589

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	80,726	129,090	55,074	47,311	130,096	27,651	469,948
当第1四半期連結累計期間	80,034	131,899	51,487	47,756	105,424	38,559	455,159

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	148,455	124,989	52,240	37,529	106,735	469,948
当第1四半期連結累計期間	130,576	124,000	56,238	42,233	102,112	455,159

(注) 日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客への売上高はない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月8日

株式会社小松製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記1 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針に記載されているとおり、株式会社小松製作所及び一部の連結子会社は、2013年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。